

は、その前に金融市場が悲鳴を上げると予測する。

財政赤字のマグマは極限までたまっていく状態だと思えます。日本の金融市場も耐えられなくなつて、「反乱」に追い込まれます。

きつかけは、日本国債の「札割れ」だと思えます。

国債を発行する際に、財務省が用意した入札枠に金融機関の応札額が届かない、つまり売れ残ることです。

予算をつくる側は「歳出がこれだけで、税収がこれだけ。残りは借金すればいい」などと簡単に考えますが、今後も予定どおりお金

が集まると保証されたわけではありません。

今年度53兆円、来年度44兆円と国債が新たに発行されます。それを買うための新しいお金はどこから生まれてくるのでしょうか？

これまでは経済が成長していたので、個人の金融資産が増え、その一部を金融機関に預け、金融機関が国債を新たに買う——という構図が成り立っていました。

しかし、金融危機の前と比べれば、個人の金融資産は減っています。「札割れ」は間近でしょう。突然起こるかもしれません。

売れ残りが発生すれば、国債価格は間違いなく大暴落です。それは長期金利の急騰を意味します。いま1・3%

ほどの長期金利が一気に10%、20%まで達してもおかしくありません。「子ども手当」も国家公務員の給料も、国が借金できないことには出せません。「破綻」です。

「破綻」した国の株も売られるでしょう。円も大暴落です。まさに「トリプル安」になります。

原因こそ違いますが、97年の韓国と同じような惨状が再現すると思います。韓国はアジア通貨危機の直撃を受け、国際通貨基金（IMF）の支援が決まっても、その後1カ月間で通貨ウォンの価値が半分になり、株

価も4割ほど下がりました。失業者数に至っては3倍に達したほど。一時はみんな地獄の生活を強いられました。ただ、大幅安になったウォンのおかげで、10年後には力強い国に復活しました。

### 超インフレ招き 預金は紙くずに

日本でこうなったら、政府・日本銀行は指をくわえて見ているわけにもいきません。民間金融機関が買わない巨額の国債を日銀が直接買い取り、そのお金を国が市中に流すことになるでしょう。日銀が直接国債を

買う「引き受け」はいま財政法で禁止されています。過去ハイパーインフレを引き起こした反省の結果です。しかし、非常事態になれば政府・日銀は再び踏み切るでしょう。

当然、ハイパーインフレを招きます。結果的に、973兆円の借金は実質的にないに等しくなり、借金のない健全な日本を子や孫に引き渡すことになります。

しかし、これは国民の財産を政府が没収したことに同じです。汗水たらしたためた預金も紙くず同然です。タクシートの初乗りが100万円なのに年金を20万円もらっても、なんの足しにもならないからです。

冒頭で紹介したように、藤巻氏が資産運用を日本株から不動産や米国株などに移したのは、こうした筋書きに基づく。新著「日本破綻」(3月1日、講談社刊)でも持論を展開している。

—あなたの“元気”応援します—



第3類医薬品 WAKUNAGA 滋養強壮・虚弱体質 熟成ニク抽出液配合

# キョレオピン

くわしくは <http://www.kyoleopin.jp/>

お問合せは **0120-39-0971**

<http://www.wakunaga.co.jp/>

湧永製薬株式会社